

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	産業労働部 労働雇用政策課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	働く人応援プログラム		
施策名	【重点】若者の県内定着を進める就職支援		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	45.0	46.0	47.0	48.0
現況値	43.3% (2011～2015年度の平均)	実績値	42.4	41.6	39.1	40.2
目標値	48.0%	達成率	94.2%	90.4%	83.2%	83.8%
備考	県内大学の就職希望者数に占める県内への就職者数の割合	達成度	3	3	3	3

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	34.4	33.7	33.0	32.3
現況値	35.8% (2012年3月末卒業生)	実績値	35.7	35.7	36.2	34.9
目標値	32.3%	達成率	※96.4%	※94.4%	※91.2%	※92.6%
備考	大学を卒業して就職した者の3年以内に離職した者の割合	達成度	※3	3	3	3

3 事務事業評価

産業労働部 労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	新規学卒者合同就職面接会開催事業	実施目的 新規学卒者の県内就職を促進するとともに、就職未決定のまま卒業した者の就職支援のため、卒業後3年以内の者も対象とした企業とのマッチングを促進する。	成果・課題 新型コロナウイルス感染症の影響により、面接会の実施回数が減ったものの、国等と連携しながら開催時期、内容等の工夫を行い、参加者、採用決定数が増えるよう取り組んだ。	3

産業労働部 労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	留学生等就職支援事業	実施目的 留学生等の県内就職を促進するほか、県内企業の外国人材の適正・円滑な受入れを支援する。	成果・課題 就活の基礎知識などを学ぶ留学生向けセミナーを計4回実施し、254名が参加した。また、高度外国人材の活用によるメリットなどをテーマとした企業向けセミナーを1回実施し、57名が参加した。さらに、留学生と県内企業との交流会を2回実施し、合わせて企業7社と留学生28名が参加した。引き続き、より多くの留学生が参加できるよう工夫するとともに、企業のニーズを踏まえた内容にブラッシュアップしていく必要がある。	4

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 労働雇用政策課 おかやま若者就職支援センター運営事業	実施目的 若者を取り巻く雇用環境は年々変化し、フリーター等不安定就労者や若年失業者が未だ多い中、きめ細かなカウンセリングや個人のニーズに合った就職支援サービスの提供を通じて、若者が正社員として就職できるよう支援する。	3
	成果・課題 県内3カ所で、専門のキャリアカウンセラーによるカウンセリングや面接練習、応募書類作成のアドバイスを行うほか、ハローワークを通じた職業紹介までをワンストップで行っている。また、カウンセラーに対する専門研修も行っており、アンケートでは90%以上の利用者が満足しているという結果が出ている。コロナ禍におけるオンラインでの体制づくりが課題となっている。	

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 労働雇用政策課 ニート脱出応援事業	実施目的 国が設置する地域若者サポートステーションにおいて、総合相談事業等が実施されているが、一定の期間無業の状態にあるニート等若者を、各人の置かれた状況に応じて個別かつ継続的に支援するため、県事業として相談支援以外の個別具体的な支援事業を実施する。	2
	成果・課題 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、相談件数・進路決定者数ともに減少した。ニート等若者の職業的自立の支援は相談支援だけでなく、包括的な支援を継続的に行い、個々の自立（就労）を達成させる必要があるので、感染症対策を講じるなどして、相談支援以外の個別具体的な支援事業を実施する必要がある。	

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 労働雇用政策課 晴れの国おかやまI・J・Uターン就職支援事業	実施目的 本県では、新規卒卒就職者の3年以内の離職率が、新規高卒で約4割、新規大卒で3割超となっていることから、県内外で離職した若者のI・J・Uターン再就職と県内定着を進める。	5
	成果・課題 若者の再チャレンジの応援を宣言した企業について、県ホームページなどを活用し、積極的なPRに努めることで、宣言企業数は着実に増加しているが、県内企業における若者の人材確保の重要性に変わりはないことから、企業の魅力PRを継続していく必要がある。	

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 労働雇用政策課 ふるさと岡山就職支援事業	実施目的 インターンシップ等を通じて、県内企業の魅力をPRすることにより、県外の学生の還流と県内学生の定着を促進する。	3
	成果・課題 これまでも、学生や県内企業にインターンシップの重要性や意義の周知・啓発を図ってきた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、学生と企業の就職・採用活動でのインターンシップの重要性が一層増してきており、県内企業のさらなる魅力のPRが必要となっている。	

平均	3.3
----	-----

4 施策達成レベル

3.1	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

労働局等関係機関と連携したオンラインも活用した合同就職面接会の開催や、インターンシップの推進などを通じて、県内企業の魅力をPRし、若者の県内就職と定着を支援することができた。また、離職防止セミナーの開催などにより、大学卒業生の3年以内の離職率は低下している。

6 今後の施策推進に向けての課題

若者の県内就職を促進するため、引き続き、関係機関と連携しながら、合同就職面接会の開催や、インターンシップの推進などを通じて、県内企業の魅力を若者が知る機会をさらに積極的に提供する必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	産業労働部 労働雇用政策課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	働く人応援プログラム		
施策名	【重点】県内企業の発展を担う人材の還流・定着の支援		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	45.0	46.0	47.0	48.0
現況値	43.3% (2011~2015年度の平均)	実績値	42.4	41.6	39.1	40.2
目標値	48.0%	達成率	94.2%	90.4%	83.2%	83.8%
備考	県内大学の就職希望者数に占める県内への就職者数の割合	達成度	3	3	3	3

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	20	20	20	20
現況値	16件/年 (2013~2015年度の平均)	実績値	17	20	23	20
目標値	20件/年	達成率	85%	100%	115%	100%
備考	県自ら無料職業紹介事業を行い、県内の中小企業・小規模事業者や誘致企業が正社員として採用を決定した件数	達成度	3	4	4	4

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	土木部 監理課	建設産業人材確保プロジェクト事業	実施目的 社会インフラの重要性や、それを支える建設産業の魅力を発信するとともに、土木・建築系で学ぶ高校生と企業のマッチングを進め、県内建設産業を人材確保の面から支援する。	成果・課題 事業の多くが新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、一部事業については、感染防止措置を採った上で実施することができ、建設業の魅力発信につなげることができた。今後も、建設業の人材確保のため継続的に取組を進めていく必要がある。
産業労働部 労働雇用政策課	おかやま就職応援センター	実施目的 県内中小企業の中には、独自の技術を持っていたり、将来性の高い事業を行っていたりするにもかかわらず、人材確保に苦慮している企業が多く存在するため、県自ら無料職業紹介を行い、県内の中小企業や誘致企業の人材確保を支援する。	成果・課題 新型コロナウイルス感染症の影響等により新規の企業登録や求人は大幅に減少したが、専門職員による求職者・企業双方に対するきめ細かなマッチング支援に努めた結果、事業目標である年間採用決定件数20件を達成することができた。	5

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 労働雇用政策課 東京23区からのI J Uターン就職支援事業	実施目的 東京一極集中や人口減少等により地域の担い手不足が深刻化しており、東京23区からのI J Uターン就職を促進し、地域の担い手不足を解消する。	4
	成果・課題 県内企業等への各種広報（リーフレット送付、県の広報媒体の活用等）により、マッチングサイトの移住支援金対象求人数は着実に増加してきているものの、移住支援金の支給につながるマッチング成立件数を増やすためには、さらに掲載求人数を増やしていくとともに、移住希望者に対するマッチングサイトの周知に努めていく必要がある。	

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 労働雇用政策課 晴れの国おかやまI J Uターン就職応援事業	実施目的 本県では、新規学卒就職者の3年以内の離職率が、新規高卒で約4割、新規大卒で3割超となっていることから、県内外で離職した若者のI J Uターン再就職と県内定着を進める。	5
	成果・課題 若者の再チャレンジの応援を宣言した企業について、県ホームページなどを活用し、積極的なPRに努めることで、宣言企業数は着実に増加しているが、県内企業における若者の人材確保の重要性に変わりはないことから、企業の魅力PRを継続していく必要がある。	

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 労働雇用政策課 ふるさと岡山就職支援事業	実施目的 インターンシップ等を通じて、県内企業の魅力をPRすることにより、県外の学生の還流と県内学生の定着を促進する。	3
	成果・課題 これまで、学生や県内企業にインターンシップの重要性や意義の周知・啓発を図ってきた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、学生と企業の就職・採用活動でのインターンシップの重要性が一層増してきており、県内企業のさらなる魅力のPRが必要となっている。	

平均	4.2
----	-----

4 施策達成レベル

3.6	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

求人企業と求職者の間に立ち、丁寧なマッチングにより、県内外から県内企業への就職に結び付けることができた。また、大学コンソーシアムと協力した合同企業説明会や、インターンシップにより県内企業の魅力をPRし、若者の県内就職と定着を支援することができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

おかやま就職応援センターにおける就職決定件数をさらに増やしていく必要がある。また、若者の県内就職を促進するため、引き続き、関係機関と連携しながら、合同企業説明会、企業見学バスツアーの開催やインターンシップの推進などを通じて、県内企業の魅力を若者が知る機会をさらに積極的に提供する必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 産業労働部 労働雇用政策課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	働く人応援プログラム
施策名	【重点】仕事と生活の調和に配慮した多様な働き方の推進

2 生き活き指標の進捗(達成)状況

指標名	○1人当たり年間総実労働時間	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	1,836	1,818	1,800	1,782
現況値	1,874時間(2015年)	実績値	1,868	1,810	1,771	1,732
目標値	1,782時間	達成率	※-	※-	※-	※-
備考	事業所規模30人以上の1人当たり年間総実労働時間数	達成度	※3	※4	※4	※4

3 事務事業評価

県民生活部 男女共同参画青少年課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	「学生と企業のマッチングシンポジウム」開催事業	<p>実施目的 就職を控えている学生やこれから働き方改革に取り組もうとしている企業に対し、家庭と企業の双方の視点からこれからの働き方を考える機会を提供することで、男女共同参画社会の推進やダイバーシティの推進を図る。</p> <p>成果・課題 様々な広報手段を活用した周知や関係機関等への直接訪問による応募への働きかけなどによりエール論文の応募数は県外からも多数応募があり、論文コンクールとして定着してきた。シンポジウムは新型コロナウイルス感染症の影響により実施ができなかったが、効果的な情報発信に努め、男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの意識醸成につなげた。</p>	4

県民生活部 男女共同参画青少年課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	女性活躍・WLB 応援アドバイザー事業	<p>実施目的 女性活躍に対する機運は高まり、企業経営におけるその重要性も理解されつつあるものの、現状では、その認識と取組に企業ごとに大きな差がある。そこで、企業の実情に応じた女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進に関する取組を支援し、企業の女性活躍等に向けた取組を加速させる。</p> <p>成果・課題 アドバイザーを30社に派遣し、人材育成、働きやすい環境づくりなど、各企業の実情に応じたアドバイスを行うとともに、派遣取組事例集を作成し、関係機関等に配布した。派遣後に具体的な取組や効果があったと回答した企業が多く、企業における意識改善や女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進につながった。</p>	4

産業労働部 労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	働き方改革推進事業	<p>実施目的 人口減少社会における人手不足に対応するため、誰もがライフステージに応じて能力を充分発揮でき、多様な働き方が実現できる働きやすい環境づくりに努めるとともに、その重要性やメリットについて情報発信し、働く人と企業の双方の意識改革を進める。</p> <p>成果・課題 ワークスタイル変革を推進した企業の講演等によるフォーラムをリアルとオンラインで、テレワーク導入・副業兼業セミナーをオンラインで実施した。また、企業ニーズに応じた専門家派遣やガイドブックの作成を行った。引き続き、ウイズコロナ時代の新しい働き方に向けた取組を支援する必要がある。</p>	4

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.0

生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを
4:1で加味して施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

働き方改革フォーラムをリアルとオンラインで、テレワーク導入・副業兼業セミナー等をオンラインで開催した。また、働き方改革の専門家や女性活躍アドバイザーを企業に派遣しアドバイスを行った。男女共同参画や働きやすい環境づくりを考える論文コンクールには多数の応募があり、論文コンクールとしての定着が見られた。これら事業の実施により、ワーク・ライフ・バランス、働き方改革、女性活躍の推進を図った。

6 今後の施策推進に向けての課題

引き続き、ワークライフバランスや働き方改革の推進に向けた機運の醸成を図るとともに、ウィズコロナ時代の新しい働き方に向けた取組を支援する必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	県民生活部 男女共同参画青少年課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	働く人応援プログラム		
施策名	【重点】男女の均等な雇用機会等の確保と女性の活躍推進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
			目標値	2017	2018	2019
現況値	○女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合	目標値	56.0	57.0	58.4	59.3
目標値	55.1% (2015年度)	実績値	58.1	59.9	62.4	63.3
目標値	59.3%	達成率	103.8%	105.1%	106.8%	106.7%
備考	女性のうち、生産年齢人口(15~64歳)に対する常用労働者の割合	達成度	4	4	4	4

3 事務事業評価

担当部課室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	県民生活部 男女共同参画青少年課	働く女性トータルアシスト事業	実施目的 ライフイベントに区切りがついた時点で、働くことを考え始めた女性に対するセミナーや、在宅ワーク向け技能研修等を実施し、円滑な就業の促進と、就労の幅の拡大を図る。あわせてキャリア形成に向けた企業研修を行い、働きたい女性・働く女性をトータルに支援する。	成果・課題 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、いずれの講座も定員を見直し、安全に配慮した形で実施した。そのため受講者数が当初の予定人数を大きく下回ったが、従前の会場参加型とは別にオンライン参加や後日ウェブ配信の実施、講座回数を増やす等、柔軟に対応したことにより受講者の満足度は高く、新たな実施形態の確立にもつながった。
県民生活部 男女共同参画青少年課	女性活躍・WLB応援アドバイザー事業	実施目的 女性活躍に対する機運は高まり、企業経営におけるその重要性も理解されつつあるものの、現状では、その認識と取組に企業ごとに大きな差がある。そこで、企業の実情に応じた女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進に関する取組を支援し、企業の女性活躍等に向けた取組を加速させる。	成果・課題 アドバイザーを30社に派遣し、人材育成、働きやすい環境づくりなど、各企業の実情に応じたアドバイスを行うとともに、派遣取組事例集を作成し、関係機関等に配布した。派遣後に具体的な取組や効果があったと回答した企業が多く、企業における意識改善や女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進につながった。	4
県民生活部 男女共同参画青少年課	おかやま☆輝く女性☆未来設計応援事業	実施目的 働く女性の活躍に向けた課題解決のため、働く女性のロールモデルの紹介等を通じて女性の仕事の姿勢や将来ビジョン、仕事と家庭の両立方法など多様な活躍の姿を見える化するとともに、課題を共有する女性同士等が意見交換を行う場を設け、その解決に向けたきっかけづくりにつなげることで女性自身の活躍する意欲を喚起する。	成果・課題 ウェブサイト「あなたも輝く☆晴れの国女子」でロールモデル12人を紹介するとともに、トークイベント「私の働き方発表会」を開催し、女性自身の活躍に向けた意欲を喚起した。子育て中や管理職など同じ様な立場の女性同士等の意見交換会を開催し課題解決やネットワークの構築につなげた。	4
			平均	4.0

4 施策達成レベル

4.0

生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを
4:1で加味して施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

生き活き指標の「女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合」について、目標を達成した。

6 今後の施策推進に向けての課題

男女の均等な雇用機会等の確保や再就職を希望する女性に対する支援を進めるために、引き続きワーク・ライフ・バランスの推進や男女が共に働きやすい職場環境づくりを促進するとともに、女性自身の活躍意欲を喚起、支援する施策を展開していくことが必要である。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	産業労働部 労働雇用政策課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	働く人応援プログラム		
施策名	【推進】県内産業の活性化と発展を支える人材の育成		

2 生き活き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

産業労働部 労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	高校生のものづくり技能取得支援事業	実施目的 高校生の技能検定受検を奨励することで、技能向上につなげるとともに県内産業を支える担い手の育成と確保を図る。	成果・課題 高校生の技能検定受検者数は370人であった。生産年齢人口が激減する中、引き続き、高校生の技能検定受検を奨励することにより、技能の向上を図るとともに、県内産業を支える担い手の育成・確保に取り組む必要がある。	2

平均	2.0
----	-----

4 施策達成レベル

2.0	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

高校生の技能検定受検の奨励に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により全国一律で前期技能検定が中止されたことが大きく影響し、高校生の技能検定受検者数は、前年度に比べ622人の減少となった。

6 今後の施策推進に向けての課題

技能検定の合格者に対する企業の評価は高いことから、技能検定実技試験の受検に向けた練習に使用する材料等に対する支援の実施等により、引き続き、高校生の技能検定の受検を促進し、高校生の技能の向上を図るとともに、県内産業を支える担い手の育成・確保に取り組む必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室	産業労働部 労働雇用政策課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興	
戦略プログラム	働く人応援プログラム	
施策名	【推進】高年齢者の就業支援	

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

産業労働部 労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	高年齢者就職促進事業	<p>実施目的 少子化・高齢化の急速な進行により、労働力人口の減少が見込まれる中において、本県の経済を維持・発展させていくため、高年齢者が健康で意欲と能力のある限り、年齢にかかわらず働き続けることができる「生涯現役社会」の実現を目指して、高年齢者雇用を促進する。</p> <p>成果・課題 シニア就業サポートデスクでの就業相談事業などの岡山県生涯現役促進協議会の事業やシルバー人材センターへの支援により高年齢者雇用の促進に取り組んだ。引き続き、生涯現役促進事業を実施し、これまでの成果等の県内普及を図る。</p>	2

平均	2.0
----	-----

4 施策達成レベル

2.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

シニア就業サポートデスクでの就業相談事業などの岡山県生涯現役促進協議会の実施事業やシルバー人材センターへの支援により、高年齢者雇用の促進に取り組んだ。

6 今後の施策推進に向けての課題

岡山県生涯現役促進協議会において、2021年度から新たに3年間、生涯現役促進事業に取り組むこととなったため、シニア就業サポートデスクでの就業相談事業や、これまでの事業成果の県内市町村への普及、シルバー人材センターへの支援等、引き続き高年齢者の雇用の促進に取り組んでいく必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室	産業労働部 労働雇用政策課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興	
戦略プログラム	働く人応援プログラム	
施策名	【推進】障害のある人の就労支援	

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
保健福祉部 障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業	実施目的 就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害のある人に対し、就業面と生活面の一体的な相談・支援を行い、一般就労への移行を促進する。	4
		成果・課題 県内4か所の障害者就業・生活支援センターを3法人に委託して支援を進めるとともに、就労系事業所を対象としたワークフォーラムの開催や、支援者・当事者がペアで参加する実践に即したジョブガイダンスの開催等、雇用と福祉が連携し、一般就労への移行・定着を促進した。引き続き、ハローワークや地元企業等とも連携した取組を進めていく。	

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
保健福祉部 障害福祉課	A型事業所経営改善応援事業	実施目的 就労継続支援A型事業所のうち、県内の約8割の事業所が、利用者の賃金を生産活動による収益で賄えていない状況にあり、利用者が安心して就労できる環境を整えるため、経営改善や事業の安定化に取り組むA型事業所を支援する。	2
		成果・課題 中小企業診断士等の専門家派遣や啓発セミナー、新たな販路開拓・収益拡大等に向けて、一般企業とA型事業所の個別商談会等を開催した。2020年度で事業実施3年を迎えたことや新型コロナウイルス感染症の影響等により、2020年度の派遣件数は7件にとどまったが、A型事業所の経営改善につながることができた。	

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 労働雇用政策課	障害者雇用対策事業	実施目的 障害のある人が、その適性と能力に応じて働くことができるよう、関係機関と連携して働きやすい職場環境の確保などを企業に働きかけるとともに、就職面接会の開催などにより就労の支援を行う。	4
		成果・課題 障害者法定雇用率及び障害者雇用の促進については、岡山労働局等と連携を図りながら事業を実施した。民間企業の障害者実雇用率は、2.44%で対前年比で0.01ポイント低下したが、法定雇用率を達成した企業の割合は、53.6%で対前年比で0.8ポイント上昇した。	

平均	3.3
----	-----

4 施策達成レベル

3.3	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

障害者就業・生活支援センターを中核として、雇用と福祉が連携した相談・支援により、一般就労への移行を促進した。また、労働局等関係機関と連携して就業支援事業を行い、民間企業の実雇用率は前年よりも0.01%低下し2.44%となったが、法定雇用率は上回った。

6 今後の施策推進に向けての課題

民間企業の実雇用率は法定雇用率を上回ったものの、法定雇用率を上回った企業の割合は前年よりも上昇したが53.6%で半数程度に留まっているため、引き続き、労働局等関係機関と連携して普及啓発、就労支援に取り組む必要がある。